

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03 (6833) 1600
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を見送り)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	630,435	3.7	20,918	11.1	19,903	9.3	11,978	20.7
2019年3月期	607,679	4.9	18,834	6.9	18,211	3.1	9,924	24.0

(注) 包括利益 2020年3月期 8,594百万円 (△11.7%) 2019年3月期 9,739百万円 (40.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	80.31	—	15.1	5.4	3.3
2019年3月期	67.93	—	14.2	5.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 8百万円 2019年3月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	365,853	86,793	23.7	563.30
2019年3月期	377,779	87,083	19.1	496.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 86,613百万円 2019年3月期 72,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	33,575	△35,188	△25,753	28,928
2019年3月期	33,129	△52,143	50,300	57,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	2,624	26.5	3.8
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,036	24.9	3.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金については、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きを見通すことが困難であることから、業績への影響が合理的に算出できるようになりましたら公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	154,862,825株	2019年3月期	149,640,445株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,102,736株	2019年3月期	4,251,546株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	149,153,465株	2019年3月期	146,098,712株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	254,937	0.2	2,562	△5.7	10,276	42.3	7,159	13.7
2019年3月期	254,448	2.1	2,717	△8.2	7,222	△21.3	6,297	92.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	48.00	—
2019年3月期	43.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	350,250	79,891	22.8	519.58
2019年3月期	342,687	55,342	16.1	380.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 79,891百万円 2019年3月期 55,342百万円

<経常利益の前年差異要因>

当期(2020年3月期)個別業績において、2020年5月8日付「当社個別決算における営業外収益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、受取配当金6,018百万円を営業外収益に計上したこと等を要因として、経常利益は前期(2019年3月期)個別業績を42.3%上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きを見通すことが困難であることから未定とさせていただきますが、業績への影響が合理的に算出できるようになりましたら速やかに公表いたします。詳細は、添付資料の5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日)におけるわが国経済は、上期については雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、下期に入り10月の消費増税の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行もあり厳しい状況となりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリの既存店売上高前年比は100.4%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリの既存店売上高前年比は92.3%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリの既存店売上高前年比は101.0%となりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、419店舗出店、238店舗退店及びTCRS Restaurants Sdn. Bhd. (以下「TCRS」という)を子会社化した結果、9,824店舗(FC4,312店舗含む)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,304億35百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益209億18百万円(同11.1%増)、経常利益199億3百万円(同9.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益119億78百万円(同20.7%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

① 外食事業

外食事業の当連結会計年度の売上高は5,476億77百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は203億22百万円(同8.7%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリの状況は、以下の通りであります。

(牛丼カテゴリ)

牛丼カテゴリの当連結会計年度末の店舗数は、139店舗出店、33店舗退店した結果、2,997店舗(FC10店舗含む)となりました。

株式会社すき家が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとして、「ニンニクの芽牛丼」(並盛税込500円)、「お好み牛玉丼」(並盛税込520円)、「食べラーメンマ牛丼」(並盛税込520円)、「白髪ねぎ牛丼」(並盛税込500円)、「クリームチーズアラビータ牛丼」(並盛税込550円)等を導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。

今後ともお客様に愛される店舗づくりを目指すとともに、安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、さらなる品質管理の徹底と店舗水準の向上に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化、テイクアウト商品の充実、効果的な店舗販促を行い、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリの当連結会計年度の売上高は、2,197億60百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(レストランカテゴリ)

レストランカテゴリの当連結会計年度末の店舗数は、25店舗出店、37店舗退店した結果、1,359店舗(FC79店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するファミリーレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップ強化、ごちそう感あふれるフェアメニューの投入、サービス水準の向上、テイクアウト商品のさらなる充実を図り、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、お客様からご支持の高いサラダバー・スープバーをさらに充実させ、テイクアウト商品の強化を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「おいしさと楽しさを追求するパスタ専門店」として、メニューのラインアップ拡充、安全でおいしい旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさと楽しさを追求してまいりました。

株式会社TAG-1が経営する焼肉レストランの「宝島」、「熟成焼肉いちばん」、「牛庵」、「いちばん」等につきましては、業態コンセプトのブラッシュアップを図るとともに、肉の専門レストランとして厳選された牛肉と旬の食材を活かした品質の高い商品の提供、店舗サービス水準の向上に努めてまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度向上を図るため、旬の食材を活かした和の魅力あふれる商品の開発、店舗従業員のサービス水準向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,204億96百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、38店舗出店、19店舗退店及びTCRSを子会社化した結果、933店舗(FC1店舗含む)となりました。

株式会社はま寿司が経営する100円寿司チェーンの「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、旬の食材を活かしたフェアメニューの投入及び商品品質の向上、店舗サービス・販促の強化、テイクアウト商品の充実等に努めてまいりました。

なお、TCRSにつきましては、マレーシアでチキンライス専門チェーンを展開しており、2019年5月31日付で株式取得を行い子会社化いたしております。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,500億70百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、214店舗出店、141店舗退店した結果、4,402店舗(FC4,222店舗含む)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、米国、カナダ、オーストラリアで寿司のテイクアウト店を展開しているAdvanced Fresh Concepts Corp.、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

以上の結果、その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、573億50百万円(前年同期比39.6%増)となりました。

② 小売事業

小売事業の当連結会計年度の売上高は、827億57百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は5億95百万円(同330.0%増)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋、株式会社フレッシュコーポレーション、株式会社アタック及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等あります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は3,658億53百万円となり、前連結会計年度末から119億25百万円減少いたしました。これは主に、新規出店及びM&Aに伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加、現金及び預金の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,790億60百万円となり、前連結会計年度末から116億35百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の返済等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は867億93百万円となり、前連結会計年度末から2億89百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定及び非支配株主持分等の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	572億40百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	335億75百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351億88百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257億53百万円
現金及び現金同等物の期末残高	289億28百万円
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	△16億13百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費による増加があった一方、有利子負債の返済、新規出店及びM&Aに伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得を行った結果、当連結会計年度末には期首対比283億12百万円減少し、289億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費等により、335億75百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店及びM&Aに伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、351億88百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の返済等により、257億53百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による混乱は、未だ収束時期が見通せないことから厳しい状況が続くと見込まれます。

外食産業におきましても、外出の自粛要請、営業時間の短縮等で厳しい状況が続くと見込まれます。

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、当社は「食のインフラ」としてお客様に安全でおいしい食を可能な限りお届けすることを基本方針とし、経済停滞のリスクを軽減するためには雇用の安定維持も重要な使命であると考え、テイクアウトに限った販売、もしくは時間短縮により閉店した店舗内の清掃作業などを実施することで雇用の維持に努めてまいります。また、政府及び各自治体の方針やガイドラインに基づき、日々変化する状況に応じて必要な取り組みを随時行ってまいります。

今後も食材調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行う当社のビジネスモデルでもあるマス・マーチャндаイジング・システム(MMD)の強みを活かして、安全でおいしい食を手軽な価格で提供する企業としてフード業世界一を目指し、さらなる成長を続けてまいります。

業績見通しにつきましては、このような状況下で先行きを見通すことが困難であることから、業績への影響が合理的に算出できるようになりましたら公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,240	28,928
受取手形及び売掛金	14,310	13,937
商品及び製品	20,936	20,779
仕掛品	692	782
原材料及び貯蔵品	5,611	6,237
その他	15,980	18,319
貸倒引当金	△96	△131
流動資産合計	114,675	88,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,985	205,939
減価償却累計額	△114,431	△121,479
建物及び構築物（純額）	82,554	84,459
機械装置及び運搬具	13,300	14,833
減価償却累計額	△8,035	△8,985
機械装置及び運搬具（純額）	5,264	5,847
工具、器具及び備品	64,324	69,588
減価償却累計額	△45,043	△48,821
工具、器具及び備品（純額）	19,281	20,766
土地	19,197	20,418
リース資産	23,508	29,551
減価償却累計額	△8,729	△10,800
リース資産（純額）	14,779	18,751
建設仮勘定	684	979
有形固定資産合計	141,760	151,223
無形固定資産		
商標権	34,446	37,992
のれん	16,644	17,426
その他	3,568	3,428
無形固定資産合計	54,659	58,846
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425	2,507
差入保証金	33,295	33,405
長期貸付金	84	82
長期前払家賃	18,974	18,054
繰延税金資産	6,394	8,509
その他	4,407	4,277
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	66,569	66,823
固定資産合計	262,989	276,894
繰延資産		
株式交付費	—	30
社債発行費	114	75
繰延資産合計	114	105
資産合計	377,779	365,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,305	20,261
短期借入金	1,382	1,441
1年内償還予定の社債	1,600	1,600
1年内返済予定の長期借入金	24,891	23,647
リース債務	2,760	4,150
未払法人税等	3,456	3,269
賞与引当金	2,300	2,269
その他	32,755	33,424
流動負債合計	91,451	90,064
固定負債		
社債	27,200	25,600
長期借入金	141,163	128,500
リース債務	13,622	16,604
退職給付に係る負債	781	714
資産除去債務	3,100	3,336
繰延税金負債	9,699	10,652
その他	3,676	3,588
固定負債合計	199,244	188,996
負債合計	290,696	279,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	26,996
資本剰余金	24,261	24,817
利益剰余金	34,432	42,090
自己株式	△8,021	△2,260
株主資本合計	74,143	91,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73	△79
繰延ヘッジ損益	△0	△66
退職給付に係る調整累計額	△227	△35
為替換算調整勘定	△1,680	△4,849
その他の包括利益累計額合計	△1,980	△5,030
非支配株主持分	14,920	179
純資産合計	87,083	86,793
負債純資産合計	377,779	365,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	607,679	630,435
売上原価	261,226	267,680
売上総利益	346,453	362,754
販売費及び一般管理費	327,619	341,835
営業利益	18,834	20,918
営業外収益		
受取利息	433	548
受取配当金	7	4
持分法による投資利益	122	8
賃貸料収入	140	141
補助金収入	205	780
その他	715	707
営業外収益合計	1,624	2,189
営業外費用		
支払利息	1,213	1,986
賃貸費用	72	60
為替差損	21	57
長期前払費用償却	413	535
その他	527	563
営業外費用合計	2,247	3,204
経常利益	18,211	19,903
特別利益		
負ののれん発生益	2,785	—
収用補償金	36	134
受取保険金	58	161
受取補償金	128	121
その他	754	78
特別利益合計	3,763	495
特別損失		
固定資産除却損	1,423	1,149
減損損失	1,175	2,405
その他	904	1,192
特別損失合計	3,503	4,747
税金等調整前当期純利益	18,470	15,650
法人税、住民税及び事業税	5,725	5,969
法人税等調整額	2,388	△1,985
法人税等合計	8,113	3,984
当期純利益	10,356	11,666
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	432	△311
親会社株主に帰属する当期純利益	9,924	11,978

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	10,356	11,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△7
繰延ヘッジ損益	605	△65
退職給付に係る調整額	△202	192
為替換算調整勘定	△969	△3,187
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	△617	△3,071
包括利益	9,739	8,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,311	8,928
非支配株主に係る包括利益	427	△333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,470	24,261	27,152	△6,021	68,863
当期変動額					
剰余金の配当			△2,631		△2,631
親会社株主に帰属する当期純利益			9,924		9,924
自己株式の取得				△2,000	△2,000
連結範囲の変動			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,279	△2,000	5,279
当期末残高	23,470	24,261	34,432	△8,021	74,143

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△29	△605	△24	△707	△1,367	14,708	82,204
当期変動額							
剰余金の配当							△2,631
親会社株主に帰属する当期純利益							9,924
自己株式の取得							△2,000
連結範囲の変動							△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	605	△202	△972	△613	212	△400
当期変動額合計	△43	605	△202	△972	△613	212	4,878
当期末残高	△73	△0	△227	△1,680	△1,980	14,920	87,083

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,470	24,261	34,432	△8,021	74,143
会計方針の変更による累積的影響額			△919		△919
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,470	24,261	33,512	△8,021	73,223
当期変動額					
新株の発行	3,525	3,525			7,051
株式交換による増加		6,603			6,603
剰余金の配当			△2,807		△2,807
親会社株主に帰属する当期純利益			11,978		11,978
自己株式の取得				△2,497	△2,497
自己株式の処分		802		8,263	9,065
親会社株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動			△593		△593
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10,162			△10,162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△212			△212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,525	555	8,577	5,761	18,420
当期末残高	26,996	24,817	42,090	△2,260	91,643

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△73	△0	△227	△1,680	△1,980	14,920	87,083
会計方針の変更による累積的影響額							△919
会計方針の変更を反映した当期首残高	△73	△0	△227	△1,680	△1,980	14,920	86,163
当期変動額							
新株の発行							7,051
株式交換による増加							6,603
剰余金の配当							△2,807
親会社株主に帰属する当期純利益							11,978
自己株式の取得							△2,497
自己株式の処分							9,065
親会社株式の取得							△4
連結範囲の変動							△593
連結子会社株式の取得による持分の増減							△10,162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△65	192	△3,169	△3,049	△14,740	△17,790
当期変動額合計	△5	△65	192	△3,169	△3,049	△14,740	629
当期末残高	△79	△66	△35	△4,849	△5,030	179	86,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,470	15,650
減価償却費	20,311	21,999
減損損失	1,175	2,405
のれん償却額	1,421	1,761
負ののれん償却額	△2	△2
負ののれん発生益	△2,785	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	173	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	71
受取利息及び受取配当金	△440	△552
支払利息	1,213	1,986
為替差損益 (△は益)	0	133
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△669	△4
有形固定資産除却損	1,268	1,039
その他の特別損益 (△は益)	260	△49
その他の営業外損益 (△は益)	△64	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△210	309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,565	△309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△851	△2,371
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	347	1,286
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,366	1,867
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	721	877
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	738	△3,554
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△75	△349
小計	37,683	42,130
利息及び配当金の受取額	128	286
利息の支払額	△1,140	△1,988
法人税等の支払額	△3,542	△6,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,129	33,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,570	△23,980
有形固定資産の売却による収入	2,231	964
無形固定資産の取得による支出	△1,240	△1,030
長期前払費用の取得による支出	△246	△167
投資有価証券の取得による支出	△1,896	△1,915
投資有価証券の売却による収入	51	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,387	△6,634
貸付けによる支出	△221	△557
敷金・差入保証金の差入による支出	△783	△961
敷金・差入保証金の返戻による収入	1,004	1,120
権利金の支出	△76	△70
長期前払家賃の支出	△1,616	△1,542
その他	△393	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,143	△35,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	582	628
長期借入れによる収入	81,596	10,488
長期借入金の返済による支出	△36,278	△25,006
リース債務の返済による支出	△2,708	△3,433
自己株式の取得による支出	△2,000	△2,497
自己株式の売却による収入	—	4
連結子会社の自己株式取得による支出	—	△1,802
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△1,780	△1,600
割賦債務の返済による支出	△182	—
非支配株主からの払込みによる収入	104	—
配当金の支払額	△2,627	△2,803
非支配株主への配当金の支払額	△214	△109
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△150
その他	△1,192	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,300	△25,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△271	△1,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,014	△28,765
現金及び現金同等物の期首残高	26,142	57,240
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83	453
現金及び現金同等物の期末残高	57,240	28,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)の適用

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を当連結会計年度の期首から適用しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は919百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フード業の経営を幅広く行っており、「外食事業」及び「小売事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、報告セグメントに含まれる事業は以下の通りであります。

外食事業：外食店舗経営他

小売事業：スーパーマーケット経営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	524,637	83,042	607,679	—	607,679
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,859	40	1,899	△1,899	—
計	526,496	83,082	609,579	△1,899	607,679
セグメント利益	18,695	138	18,833	0	18,834
その他の項目					
減価償却費	19,360	986	20,347	△35	20,311
のれん償却額	890	531	1,421	—	1,421

- (注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. のれんの未償却残高は、16,644百万円となっております。
4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	547,677	82,757	630,435	—	630,435
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,374	27	2,401	△2,401	—
計	550,052	82,784	632,836	△2,401	630,435
セグメント利益	20,322	595	20,917	0	20,918
その他の項目					
減価償却費	21,003	1,045	22,048	△49	21,999
のれん償却額	1,230	531	1,761	—	1,761

- (注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. のれんの未償却残高は、17,426百万円となっております。
4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	496.34円	563.30円
1株当たり当期純利益	67.93円	80.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,924	11,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,924	11,978
期中平均株式数(株)	146,098,712	149,153,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。